

縮小社会と北海道

横山 純一

少子・高齢化が言われ始めてから久しいが、過疎地域を訪問する機会が多い筆者は、近年いよいよ日本が縮小社会に入ってきていることを実感している。過疎地域では出生者数が低下し、子どもたちの数が大変少なくなっている。子どもたちは地域の中で貴重な存在だが、進学や就職のために高校を卒業すれば故郷を離れ、大学や専門学校卒業後も、その多くは働く場所に恵まれた都市で暮らすことになる。したがって、過疎地域では増田レポートでいう「出産可能な年齢の女性人口」もミゼラブルに少なくなっている。

さらに、高齢者については、これまではその多くが前期高齢者であり、地域にとどまっておく傾向が顕著に展開していた。そして、このような高齢者が地域に多数いることが、過疎地域の人口減少率を少し緩やかなものにしてきた。しかし、時を経る中で彼らは後期高齢者になり、やがて八〇歳・九〇歳代になる。ある道内の過疎自治体の場合、二〇一一年に比べ二〇二五年には高齢者数が一割減少する。後期高齢者数は三割減にとどまるものの前期高齢者数は二割減少する見込みなのである。この自治体に限らず多くの過疎地域の自治体では、すでに後期高齢者数が前期高齢者数を上回っている。今後、高齢化

の深化の中で死亡者数も増えるだろうから、出生者数の減少、若者の転出による「社会減」とも相まって、人口の大幅な減少と地域の縮小が進むことが予想されるのである。実際、町内会が成り立たなくなった地域も多い。昨今話題のJR北海道の路線廃止が現実化するような事態になれば人口減少が一層強くあらわれる地域も今後出てくることになるだろう。

注目されるべきは、現在過疎地域に目立った形で進行している縮小社会化が今後都市部にも及ぶことである。埼玉県の後期高齢者数は二〇一〇年に五九万人だったが、二〇二五年には二倍の一八八万人になる見込みだ。さらには、二〇一〇年と二〇二五年のわずか一五年間に、千葉県が一・九倍、神奈川県が一・八倍、大阪府が一・八倍、東京都が一・六倍、後期高齢者数が増加する予想となっている。また、少子化の影響もジワリと効いてくる。

このような厳しい見通しを考えれば、わたしたちは縮小社会を所与の前提として受け入れなければならぬ。根拠のない願望で人口増を夢見ても始まらないし、ありえない人口増に基づいて政策をたてれば政策の効果は薄れてしまうし、財源の有効活用にならないだろう。重要なことは、わたしたちは縮小社会を受け入れざるを得ないけれども、縮

小社会化をできるだけ押しとどめようとする努力が必要だということである。

このためには、全世代が安心して暮らせることが見通せる社会を実現するしかない。保育所の整備はもちろん、専業主婦の子育てに関する悩みにこたえる子育て支援センターの整備、学童保育の整備、医療と介護の充実、住の整備（とくに低所得の一人暮らし高齢者）、予防医療や介護予防の充実、地域包括ケアなどが重要になるし、高齢者虐待や高齢者の財産管理、児童虐待への対策の強化も大切である。福祉・医療従事者の待遇改善も必要だ。

雇用については過疎地域では悲観的な考えもあるが、背伸びせずできることからしなければならぬ。過疎地域では、世帯で年収五〇〇万円が稼げるシステムをどうつくりあげるかについて、民間と行政、住民で知恵を絞る必要があるだろう。それは小さくてもよいから内需型の産業をつくる試みでもある。

実際、高齢者施設をつくって雇用が拡大し若者が増えた過疎自治体があるし、大手の観光企業ではとらえきれない観光ニーズをうまく把握して成功した観光NPOもある。新規就農希望者も少なくなく、これを支援する仕組みづくりにも工夫がある。もちろん既存の産業の維持・発展の視点は忘れてはならない。

最近、北海道はあまり元気がない。北海道が「希望の島」になるよう筆者も頑張りたい。

八よこやま じゅんいち・北海学園大学法学部教授